

南海トラフ地震等に対する緊急防災対策 要望活動

8月9日(水)、東海から九州の自治体・経済団体など25団体で構成する「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進実行委員会」は、大規模な地震・津波災害に対する堤防整備など、緊急性の高い防災対策促進を求める提言書を関係省庁に提出した。

中経連は、大村愛知県知事、難波静岡県副知事等とともに、内閣、総務、財務、水産、国土交通各府省庁の副大臣や幹部を訪問し、要望活動を実施した。主な要望内容は以下のとおり。

- ①短時間で津波が来襲する沿岸域や海拔ゼロメートル地帯など、リスクの高い地域における緊急性の高い対策に集中投資し、強靱化をさらに加速できるよう、防災・減災のための社会資本整備に十分な予算を確保すること
- ②河川・海岸堤防等の整備や耐震化・堤防構造の強化等、最低限必要な対策を短期集中的に推進するため、新たな財政支援制度の創設などの措置を講じること

(社会基盤部 小池 貴士)

道路要望活動等の成果報告

8月10日(木)、中経連は名古屋環状2号線(名古屋西～飛鳥)の平成32年度開通予定の公表に対するお礼および早期整備要望を以下のとおり実施した。

要望先:石川国土交通省道路局長、国土交通省幹部 等
訪問者:愛知県、名古屋市、飛鳥村、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所、中経連

<主な要望内容>

名古屋環状2号線は、未整備区間である西南部・南部区間の開通により、岐阜県方面から名古屋港へのアクセス向上、物流効率化や資本ストック

効果、観光の利用促進への寄与とともに、南海トラフ地震など大規模災害時の緊急搬送路としての役割も見込まれている。

7月28日、国土交通省は未整備区間(名古屋西～飛鳥)の平成32年度開通予定を公表した。これにより名古屋環状2号線は全線開通することになり、企業は周辺地域への新規投資や物流ルートの見直しなどの計画が立てやすくなることが期待できる。

栗原中経連常務理事は中西愛知県副知事等とともに、国土交通省幹部に対し、この度の開通予定の公表に対するお礼と、さらに一日も早い整備に対する要望を行った。

(社会基盤部 山口 智)

栗原常務理事がインドネシアを訪問



ユスフ・カッタ副大統領と訪問者たち

8月20日(日)～23日(水)、栗原中経連常務理事は、大村愛知県知事等とともに、インドネシアのジャカルタを訪問した。

現在、インドネシアには中部圏から約280社の企業が進出している。また、愛知県内在住のインドネシア人は全国最多の5,400人に上っており、愛知を中心とした中部圏とインドネシア間の経済・文化的な結びつきは年々強くなっている。

今回のミッションでは、副大統領、運輸大臣、経済担当調整大臣等のインドネシア政府要人と懇談を行い、大阪のみに設置されている総領事館に加え、名古屋にも領事館を開設するよう求め、今後一層の経済・文化的交流の強化を働きかけた。

また、ガルーダ・インドネシア航空を訪問し、エアポートセールスを行った。中部とジャカルタを結ぶ直行便は2012年3月より途絶えており、中部ージャカルタ線の就航を要請した。

(国際部 平山 りえ)

第10回中部コーディネータ 研究フォーラム

8月25日(金)、中経連は「第10回中部コーディネータ研究フォーラム」を開催し、中部5県のよろず支援拠点コーディネータ、支援機関・大学のコーディネータ、中堅・中小企業支援に関する有識者・研究者など20名が参加した。

本フォーラムは、中部圏各地で中堅・中小企業支援をしているコーディネータのネットワーク強化と企業支援力の一層の向上を目的に、2015年3月に設立されたものである。



はじめに、(株)スエヒロEPM代表取締役会長の佐久間裕之^{ひろし}氏から、「カリスマ社長の人間営業力が育てたオンリーワン技術」と題し、ご講演いただいた。父親が創業した会社

を若くして継いだ時は下請け仕事の主だったが、「下請けから脱却して自社製品を売りたい」との思いから、サラリーマン時代に培った人のネットワークを活用、自ら全国を行脚し当時製造を始めていた搾油機を売り込んだ。そして、今や搾油機とエクストルーダー(食品押出成形機)においては国内シェア9割、国内唯一の製造メーカーにまで育て上げた。その経験を踏まえ、「製品を売る前に自分を売り込む」「人の縁が一番の財産」「従業員の能力を信じ任せる」など、経営者としての心構えを話された。

続いて、(公財)三重県産業支援センター理事長の山川進氏より、佐久間氏との出会いのエピソード

や、佐久間氏が三重県中小企業団体中央会の会長など多くの公職に就かれ、中小企業振興に精力的に活躍されている様子を紹介された。

参加者からは質問が相次ぎ、「会社の発展のためには人を大切にすることが重要」「軽はずみなくらいに『出来る』と言ってそれを実現してきたことが素晴らしい」など、多くのコメントをいただいた。

次回は11月に開催する予定である。

(産業振興部 佐々木 彰一)

在名古屋米国領事館首席領事 表敬訪問

8月30日(水)、今年8月に在名古屋米国領事館首席領事に就任されたゲーリー・シェイファー氏が中経連を訪れ、豊田会長、藤原常務理事事務局長等と懇談した。

シェイファー氏は、「90年代に岐阜県池田町での外国語指導助手として初来日した折、日本の食文化に感銘を受け、とりわけ味噌カツなど中部圏の食べ物のファンになった。



中部圏は観光に力を入れているが、食文化のPRにもっと力を注ぐべきだと思う。私も米国への情報発信を支援していきたい」と述べられた。さらに、「近年、目まぐるしく変化する日本経済の中で、中部圏の安定した発展に注目している。2027年のリニア中央新幹線開業はもちろんのこと、中部国際空港のボーイング787初号機の展示をメインとする複合



商業施設『FLIGHT OF DREAMS』も来夏オープン予定である」と、これからの一層の発展に期待を示された。

豊田会長は、「リニア中央新幹線は東京一極集中を加速させる懸念があるので、開業までに産業基盤を押さえ、人・物・産業を中部圏へと集約させたい。現在、米国と中部国際空港間は、中部ーデトロイト線のみが就航している。ビジネスクラスの需要は堅調だが、今後はエコノミークラスの需要を互いの努力で増加させ、就航便数の増加につなげたいと考えている。人・文化・経済など様々な面で交流と協力を促進していきたい」と発言した。

(国際部 平山 りえ)

愛知県国際展示場 起工式

9月1日(金)、常滑市の中部国際空港島にて、愛知県が平成31年秋の開業を目指す国際展示場の起工式が行われた。主催者代表の大村愛知県知事をはじめ、経済産業省や国土交通省の幹部、地方議員、経済界など約70名が参加し、中経連からは豊田会長、小川専務理事が出席した。

起工式では、大村知事からの挨拶、来賓祝辞、施行者の(株)竹中工務店による施設概要の説明が行われた後、豊田会長を含む17名で鍬入れを行い、工事の安全を祈願した。



当展示場は、1万㎡の6つのホール、大小18の会議室などを有し、企業の見本市の他、コンサートも開催可能となっている。世界有数の産業集積地、かつ国内初の空港直結型という立地ポテンシャル

を生かし、多様な交流機会の提供によるイノベーションの創出とMICEを核とした国際観光拠点の中核施設としての役割を担うことが期待される。

(企画部 高井 勇輔)

定例記者会見

9月4日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、豊田会長は中部圏の各種統計において個人消費の回復、生産・設備投資の増加が見られることから、当地域の景気は改善していると述べた。一方で先行きについては、海外情勢の動向を注視する必要があるとした。

次に、今年度新設した2つの委員会の活動状況を報告。地域産業活性化委員会については、9月から各地域で第1回委員会を開催し、サービス産業や地場産業等、地域を支える産業の振興に向け、課題やニーズについて会員との意見交換を行うと説明した。また、イノベーション委員会では、講演会や勉強会を開催し、イノベーションの機運醸成と担い手の拡大を図るとともに、異分野融合のテーマを掲げ、企業や大学に参加を呼びかけるとの考えを述べ、そのうえで一企業・一地域ではできないような広域的な取り組み、産業横断的な連携を仕掛けていきたいと意欲を示した。

最後に税制改正要望について、豊田会長が中部圏のものづくりを支える中小企業の防災・減災対策が進んでいない現状を訴え、国土強靱化税制の



創設による行政の支援を強く求めたのに続き、上田税制委員長が同委員会で取りまとめた提言「平成30年度税制改正に対する意見」の公表を行った(本誌2~4ページ参照)。

(総務部 奥田 知子)